



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1720 URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久田 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 石山 成一 (TEL) 03(5466)5061
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	74,057	2.9	2,730	25.9	2,835	23.0	1,954	36.9
2026年3月期第1四半期	71,948	30.2	2,169	—	2,306	—	1,427	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,574百万円(86.1%) 2026年3月期第1四半期 845百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	18.39	—
2026年3月期第1四半期	13.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	282,966	112,039	39.2
2026年3月期	310,849	112,676	35.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 110,789百万円 2026年3月期 111,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		21.00	—	22.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	334,000	△2.1	16,500	1.2	16,800	△4.3	11,000	△17.9	103.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	106,761,205株	2026年3月期	106,761,205株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	467,631株	2026年3月期	488,006株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	106,284,555株	2026年3月期1Q	105,971,025株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び東急建設従業員持株会専用信託が保有する当社株式が含まれております。なお、東急建設従業員持株会専用信託は2026年5月27日をもって終了しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2027年3月期第1四半期の個別業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	69,936	1.5	2,585	17.2	3,124	13.4	2,263	27.4
2026年3月期第1四半期	68,912	34.3	2,206	—	2,755	—	1,776	634.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	21.29	—
2026年3月期第1四半期	16.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	252,646	87,282	34.6
2026年3月期	276,990	87,416	31.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 87,282百万円 2026年3月期 87,416百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	307,000	△2.9	13,700	0.0	13,500	△7.1	9,100	△21.4	85.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況(個別)	10
(2) 受注予想(個別)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の動きが見られ、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、金融資本市場の変動、中東情勢の影響等により、先行きに対する不透明感が高まりました。

建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移し、民間建設投資は企業の旺盛な設備投資意欲の継続により前年度を上回ったことから、建設投資は総じて増加しました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とした5つの重点戦略（「東急建設ブランドの訴求・確立」「コア事業の深化」「戦略事業の成長」「人材・組織戦略」「財務・資本戦略」）に取り組んでまいりました。また、2023年度からの3ヵ年を「稼ぐ力の再構築」の期間と位置づけ、重点戦略項目（「安全・品質」「営業力」「生産性・労働力」「建築リニューアル」「人材投資」）に取り組んだ結果、良好な事業環境にも後押しされ、長期経営計画達成に向けた成長軌道への回帰を実現しております。なお、昨今の中東情勢の不安定化が業績に与える影響については、現時点で合理的な算定が困難であるため、業績予想には織り込んでおりません。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は74,057百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。損益面では、営業利益は2,730百万円（前年同四半期比25.9%増）、経常利益は2,835百万円（前年同四半期比23.0%増）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,954百万円（前年同四半期比36.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(建設事業（建築）)

受注高は、海外工事が増加したものの、国内民間工事、国内官公庁工事の減少により、30,559百万円（前年同四半期比70.0%減）となりました。

完成工事高については、国内民間工事、国内官公庁工事及び海外工事の増加により、58,550百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。損益面については、4,473百万円（前年同四半期比34.8%増）のセグメント利益となりました。

(建設事業（土木）)

受注高は、国内民間工事、国内官公庁工事及び海外工事の増加により、24,383百万円（前年同四半期比62.3%増）となりました。

完成工事高については、国内民間工事及び海外工事が増加したものの、国内官公庁工事の減少により、14,773百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。損益面については、508百万円（前年同四半期比50.5%減）のセグメント利益となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高については、733百万円（前年同四半期比44.7%増）となりました。損益面については、賃貸事業等により利益を計上した結果、45百万円（前年同四半期比16.4%減）のセグメント利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、現金預金が14,654百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が45,901百万円、投資有価証券が488百万円それぞれ減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して27,883百万円減少(9.0%減)し、282,966百万円となりました。

負債の部につきましては、未成工事受入金が6,420百万円増加した一方、短期借入金が14,999百万円、支払手形・工事未払金等が13,334百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して27,246百万円減少(13.7%減)し、170,926百万円となりました。

純資産の部につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,954百万円計上した一方、配当を2,233百万円実施したことにより利益剰余金が減少した結果、株主資本は259百万円減少しました。また、その他有価証券評価差額金が207百万円減少した結果、その他の包括利益累計額は397百万円減少しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して636百万円減少(0.6%減)し、112,039百万円となりました。

なお、自己資本は110,789百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.3ポイント増加し、39.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月8日の決算発表時に公表いたしました2027年3月期の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,587	64,241
受取手形・完成工事未収入金等	158,328	112,427
未成工事支出金	13,184	13,891
不動産事業支出金	3,469	3,437
販売用不動産	17,244	17,182
材料貯蔵品	103	100
リース投資資産	31	31
その他	11,896	11,758
貸倒引当金	△130	△118
流動資産合計	253,716	222,950
固定資産		
有形固定資産	20,315	23,331
無形固定資産	1,715	1,653
投資その他の資産		
投資有価証券	28,600	28,112
長期貸付金	2	2
破産更生債権等	20	20
退職給付に係る資産	3,671	3,726
繰延税金資産	399	763
その他	2,426	2,424
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	35,101	35,030
固定資産合計	57,132	60,015
資産合計	310,849	282,966
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	50,773	37,439
電子記録債務	24,054	20,928
短期借入金	35,081	20,082
未払法人税等	4,605	1,178
未成工事受入金	23,724	30,145
不動産事業受入金	225	245
完成工事補償引当金	8,368	9,073
工事損失引当金	4,799	4,677
賞与引当金	4,033	6,079
預り金	32,465	30,022
その他	5,504	6,875
流動負債合計	193,637	166,747
固定負債		
長期借入金	985	959
役員株式給付引当金	18	10
不動産事業等損失引当金	1,546	1,516
退職給付に係る負債	68	69
その他	1,916	1,623
固定負債合計	4,536	4,179
負債合計	198,173	170,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,558	3,558
利益剰余金	85,496	85,217
自己株式	△284	△265
株主資本合計	105,124	104,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,775	2,568
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	994	948
退職給付に係る調整累計額	2,552	2,406
その他の包括利益累計額合計	6,321	5,924
非支配株主持分	1,229	1,249
純資産合計	112,676	112,039
負債純資産合計	310,849	282,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
完成工事高	71,441	73,323
不動産事業等売上高	506	733
売上高合計	71,948	74,057
売上原価		
完成工事原価	64,478	65,474
不動産事業等売上原価	327	554
売上原価合計	64,805	66,028
売上総利益		
完成工事総利益	6,963	7,849
不動産事業等総利益	179	179
売上総利益合計	7,142	8,028
販売費及び一般管理費	4,973	5,298
営業利益	2,169	2,730
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	127	113
為替差益	-	95
持分法による投資利益	182	61
その他	47	37
営業外収益合計	363	313
営業外費用		
支払利息	72	90
為替差損	89	-
その他	63	118
営業外費用合計	226	208
経常利益	2,306	2,835
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
補助金等収入	7	-
特別利益合計	19	-
特別損失		
固定資産圧縮損	7	-
特別損失合計	7	-
税金等調整前四半期純利益	2,317	2,835
法人税、住民税及び事業税	808	1,083
法人税等調整額	72	△218
法人税等合計	881	864
四半期純利益	1,435	1,970
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,427	1,954

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,435	1,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	△185
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	46	11
退職給付に係る調整額	△129	△132
持分法適用会社に対する持分相当額	△613	△92
その他の包括利益合計	△589	△396
四半期包括利益	845	1,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	838	1,556
非支配株主に係る四半期包括利益	7	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員株式所有制度)

1 取引の概要

当社は、2021年12月20日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）の導入をしております。

本プランは、「東急建設従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「東急建設従業員持株会専用信託」（以下、「本信託」という。）を設定し、本信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得いたします。その後は、本信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配いたします。また、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済いたします。

なお、2026年5月27日をもって、本信託は終了いたしました。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、11百万円及び18,200株であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、本信託が保有する当社株式をすべて売却いたしましたので、当第1四半期連結会計期間末において、信託に残存する株式はありません。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 ※1	四半期連結 損益計算書 計上額 ※2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,074	15,366	506	71,948	—	71,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	1	4	△4	—
計	56,076	15,366	508	71,952	△4	71,948
セグメント利益	3,319	1,027	54	4,401	△2,231	2,169

※1 セグメント利益の調整額△2,231百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,231百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 ※1	四半期連結 損益計算書 計上額 ※2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,550	14,773	733	74,057	—	74,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	—	2	6	△6	—
計	58,555	14,773	735	74,063	△6	74,057
セグメント利益	4,473	508	45	5,027	△2,297	2,730

※1 セグメント利益の調整額△2,297百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	329百万円	434百万円

3. 補足情報

(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況(個別)

① 受 注 高

(単位: 百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	比較増減	増減率	前事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
		金 額 (構成比)	金 額 (構成比)			金 額 (構成比)
建 築	国 内 官 公 庁	11,903 (10.6%)	81 (0.2%)	△11,821	△99.3%	49,337 (12.1%)
	国 内 民 間	85,697 (76.1)	25,076 (50.6)	△60,621	△70.7	254,462 (62.2)
	内 一 般 民 間	14,775 (13.1)	22,445 (45.3)	7,670	51.9	172,151 (42.1)
	内東急グループ	70,922 (63.0)	2,631 (5.3)	△68,291	△96.3	82,310 (20.1)
	海 外 外	3 (0.0)	— (—)	△3	△100.0	8 (0.0)
	計	97,604 (86.7)	25,158 (50.8)	△72,445	△74.2	303,808 (74.3)
土 木	国 内 官 公 庁	7,480 (6.6)	8,806 (17.8)	1,325	17.7	52,614 (12.8)
	国 内 民 間	8,235 (7.3)	15,171 (30.6)	6,935	84.2	50,545 (12.4)
	内 一 般 民 間	6,405 (5.7)	6,132 (12.4)	△273	△4.3	41,046 (10.0)
	内東急グループ	1,829 (1.6)	9,038 (18.2)	7,209	394.0	9,499 (2.4)
	海 外 外	※△693 (△0.6)	406 (0.8)	1,099	—	1,976 (0.5)
	計	15,022 (13.3)	24,383 (49.2)	9,361	62.3	105,136 (25.7)
建設事業計	国 内 官 公 庁	19,383 (17.2)	8,888 (18.0)	△10,495	△54.1	101,952 (24.9)
	国 内 民 間	93,932 (83.4)	40,247 (81.2)	△53,685	△57.2	305,008 (74.6)
	内 一 般 民 間	21,180 (18.8)	28,577 (57.7)	7,396	34.9	213,198 (52.1)
	内東急グループ	72,752 (64.6)	11,670 (23.5)	△61,081	△84.0	91,809 (22.5)
	海 外 外	△690 (△0.6)	406 (0.8)	1,096	—	1,984 (0.5)
	計	112,626 (100.0)	49,542 (100.0)	△63,084	△56.0	408,944 (100.0)
不動産事業等		— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合 計		112,626 (100.0)	49,542 (100.0)	△63,084	△56.0	408,944 (100.0)

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について見直しを行ったことによるものです。

② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	比較増減	増減率	前事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
		金 額 (構成比)	金 額 (構成比)			金 額 (構成比)
建 築	国 内 官 公 庁	5,186 (7.5%)	5,622 (8.0%)	435	8.4%	21,745 (6.9%)
	国 内 民 間	47,948 (69.6)	48,908 (70.0)	960	2.0	213,318 (67.5)
	内 一 般 民 間	44,780 (65.0)	46,149 (66.1)	1,368	3.1	193,414 (61.2)
	内東急グループ	3,167 (4.6)	2,759 (3.9)	△408	△12.9	19,903 (6.3)
	海 外	— (—)	— (—)	—	—	8 (0.0)
	計	53,135 (77.1)	54,531 (78.0)	1,396	2.6	235,071 (74.4)
土 木	国 内 官 公 庁	9,929 (14.4)	5,800 (8.3)	△4,128	△41.6	41,209 (13.0)
	国 内 民 間	4,965 (7.2)	7,785 (11.1)	2,819	56.8	30,575 (9.7)
	内 一 般 民 間	3,508 (5.1)	5,784 (8.2)	2,276	64.9	19,533 (6.2)
	内東急グループ	1,457 (2.1)	2,000 (2.9)	543	37.3	11,041 (3.5)
	海 外	471 (0.7)	1,186 (1.7)	715	152.0	2,565 (0.8)
	計	15,366 (22.3)	14,773 (21.1)	△593	△3.9	74,350 (23.5)
建設事業計	国 内 官 公 庁	15,116 (21.9)	11,423 (16.3)	△3,693	△24.4	62,955 (19.9)
	国 内 民 間	52,914 (76.8)	56,694 (81.1)	3,780	7.1	243,894 (77.2)
	内 一 般 民 間	48,289 (70.1)	51,933 (74.3)	3,644	7.5	212,948 (67.4)
	内東急グループ	4,625 (6.7)	4,760 (6.8)	135	2.9	30,945 (9.8)
	海 外	471 (0.7)	1,186 (1.7)	715	152.0	2,573 (0.8)
	計	68,501 (99.4)	69,304 (99.1)	802	1.2	309,422 (97.9)
不動産事業等		410 (0.6)	631 (0.9)	220	53.7	6,724 (2.1)
合 計		68,912 (100.0)	69,936 (100.0)	1,023	1.5	316,147 (100.0)

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	比較増減	増減率	前事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
		金 額 (利益率)	金 額 (利益率)			金 額 (利益率)
建 築		4,986 (9.4%)	6,040 (11.1%)	1,054	21.1%	19,539 (8.3%)
土 木		1,656 (10.8)	1,320 (8.9)	△335	△20.3	12,484 (16.8)
建設事業計		6,642 (9.7)	7,361 (10.6)	718	10.8	32,024 (10.3)
不動産事業等		176 (43.0)	178 (28.3)	2	1.3	1,504 (22.4)
合 計		6,819 (9.9)	7,539 (10.8)	720	10.6	33,528 (10.6)

④ 繰越高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期会計期間 (2025年6月30日現在)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日現在)	比較増減	増減率	前事業年度 (2026年3月31日現在)
		金 額 (構成比)	金 額 (構成比)			金 額 (構成比)
建 築		426,380 (75.8%)	421,274 (70.4%)	△5,105	△1.2%	450,647 (72.9%)
土 木		136,342 (24.2)	177,082 (29.6)	40,740	29.9	167,472 (27.1)
建設事業計		562,722 (100.0)	598,357 (100.0)	35,634	6.3	618,119 (100.0)
不動産事業等		— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合 計		562,722 (100.0)	598,357 (100.0)	35,634	6.3	618,119 (100.0)

(2) 受注予想(個別)

(単位:百万円)

	区 分	通 期	
		金 額	増減率
2027年3月期予想	建 築	344,000	13.2%
	土 木	142,500	35.5
	合 計	486,500	19.0
2026年3月期実績	建 築	303,808	7.0
	土 木	105,136	8.2
	合 計	408,944	7.3

(注) %表示は、対前期増減率を示しております。